

■大和工業グループサステナビリティ中期計画（2021～2025年度）
2025年度の主な取り組みと実績／5年間の振り返り

環境

マテリアリティ：気候変動



目指す姿 2050年のカーボンニュートラルな社会を見据え、革新的な脱炭素技術の導入や、省エネルギー施策を促進し、可能なセクターでは再生可能エネルギーを活用する

| 項目 | 2025年度 中期目標 ※1 | 2025年度 年度目標 | 2025年度 主な取り組みと実績 | 中期計画（2021～2025年度）の振り返り 主な実績 |
|--------------|--|--|---|---|
| 気候変動リスクへの対応 | <ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに、気候変動に伴う移行リスク、物理的リスクによる財務的影響を開示する | <ul style="list-style-type: none"> TCFD提言に基づきカーボンプライシングが導入された場合の潜在的影響額の算定およびリスク対応費用の開示を継続する | <p><TCFD提言に基づく開示></p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシングが導入された場合の潜在的影響額、気候関連リスク・機会に対応するための設備投資費用をCDPに開示（継続） | <ul style="list-style-type: none"> 気候変動に伴う移行リスク・物理的リスクおよび機会について、シナリオ分析等を通じた検討を進め、TCFD提言に沿った開示を行った カーボンプライシングの潜在的影響額や対応する設備投資費用について、CDPを通じて開示し、情報開示の充実を図った 鉄鋼業界の脱炭素化を促進する国際イニシアチブであるGSCC（GSCCスタンダード）に基づき、科学的根拠に依拠した定量的かつ透明性・信頼性の高い削減目標を設定するとともに、認証取得によりその妥当性を対外的に担保した |
| 温室効果ガスの排出削減 | <ul style="list-style-type: none"> CO2排出量を38%削減する（2013年度比） ※2 ※3 | <ul style="list-style-type: none"> CO2フリー燃料（水素・アンモニア等）を使った次世代工業炉の開発状況やCO2フリー燃料のサプライチェーン拡充の状況を捕捉する為に、引き続き大学の研究機関および国内外ベンダーとの連携を強化する 全ての国内外連結子会社ではScope1及びScope2のGHG排出量の算定を実施する ヤマトスチール単体では、Scope1～3全ての算定および第三者検証を取得する 2013年度比でCO2排出量を38%削減を達成する | <p><CO2フリー燃料に関する連携強化></p> <ul style="list-style-type: none"> CO2フリー燃料を用いた燃焼バーナーの仕様決定に向けて、国内外ベンダーとの技術検討を実施 <p><GHG排出量の算定></p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての国内外連結子会社ではScope1及びScope2のGHG排出量の算定を実施 ヤマトスチール単体において、Scope1～3全ての算定および第三者検証を取得 <p><CO2排出量の38%削減（2013年度比）></p> <ul style="list-style-type: none"> CO2排出量を40.6%削減（2013年度比）、2025年度CO2排出量：156,774t-CO2 | <ul style="list-style-type: none"> 中期目標（38%削減）を上回る、2013年度比40.6%削減を達成した（2025年度：156,774t-CO2） 併せて、削減の着実な実行および将来的な削減余地の拡大に向けた基盤整備として、以下の取り組みを推進した <ul style="list-style-type: none"> 全連結子会社へGHG算定体制を展開し、グループ全体の排出量を可視化 ヤマトスチール単体においてScope1～3を算定・第三者検証を取得することで、開示の信頼性を確立 国内外ベンダーとの技術連携を通じ、CO2フリー燃料の実用化に向けた基盤を構築 |
| エネルギー利用効率化 | <ul style="list-style-type: none"> CO2排出原単位を20%削減する（2013年度比） ※2 ※3 | <ul style="list-style-type: none"> 2013年度比でCO2排出原単位の20%削減を達成する | <p><CO2排出原単位の削減></p> <ul style="list-style-type: none"> CO2排出原単位を13%削減（2013年度比、目標未達） | <ul style="list-style-type: none"> CO2排出原単位は2013年度比13%削減にとどまり、中期目標（20%削減）には未到達。主な要因は以下の2点 <ul style="list-style-type: none"> 環境Vision実現に向けた大規模設備投資の集中実行期と重なり、立上げ・試運転等に伴い一時的な排出増が発生したため、投資効果の顕在化は次期以降となる見込み 電力会社の電源構成の変動という外部要因が、想定を上回る影響を及ぼした 次期中期計画において、当該設備が本格稼働することで、原単位の改善と目標達成を図る |
| 再生可能エネルギーの活用 | <ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに、再生可能エネルギーを一部の事業部門に導入する | <ul style="list-style-type: none"> 3MW規模の太陽光発電設備とシステムの安定的な運用を継続する | <p><太陽光発電の継続運用></p> <ul style="list-style-type: none"> 3MW規模の太陽光発電設備とシステムの安定的な運用を継続 | <ul style="list-style-type: none"> 3MW規模の太陽光発電設備の導入・安定運用により、再生可能エネルギーの自家発電基盤を構築・維持した SVC（静止型無効電力補償装置）の設置により、受電品質の安定確保を実現した 本社事務所における使用電力のCO2フリー化を達成し、事務部門においても脱炭素化を着実に推進した |

※1：特段の記載がない限り、大和工業グループにとって最も影響の大きい鉄鋼事業を対象とした記載となります

※2：日本政府削減目標に従い2013年度を基準年としています

※3：Scope1・2合計を対象。電炉は事業の特性上、大量の電力を使用することから、電力会社の電源割合の変動による影響を大きく受けます

環境

マテリアリティ：資源循環



目指す姿

鉄スクラップの高度な循環利用を促進するエコシステムの拡大によりサーキュラーエコノミーを実践し、サステナブルな社会の実現に貢献する

| 項目 | 2025年度 中期目標※1 | 2025年度 年度目標 | 2025年度 主な取り組みと実績 | 中期計画（2021～2025年度）の振り返り 主な実績 |
|---------|---|---|---|---|
| 資源の循環利用 | <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物のゼロエミッションへ挑戦する 産業廃棄物のリサイクル率を5%向上させる | <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物・リサイクルに関する環境教育の実施を継続すると共に、一般廃棄物の減少に向けプラスチック等の資源リサイクル燃料の活用の拡大を進める 有価物販売先の模索およびニーズに応じた加工処理方法を継続して検討し、更なる廃棄物の削減を進める 産業廃棄物のリサイクル率を維持する | <p><環境教育></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和工業グループの新入社員およびキャリア入社社員を対象に環境教育を実施。廃棄物・リサイクルに関する内容を充実させ、意識の定着化に寄与 環境月間では、各部門の管理者に加え協力会社の責任者を含め、廃棄物・リサイクルに関する教育を実施。グループとして取り組むべき課題であることの認識強化 <p><一般廃棄物のゼロエミッション></p> <ul style="list-style-type: none"> 工場エリアに一般廃棄物専用のゴミステーションを5カ所設置。一般廃棄物の減少に向けた分類の推進 本社事務所に一般廃棄物分類を促進するゴミステーションおよびゴミ箱の設置 プラスチック等の資源リサイクル燃料の活用 <p><産業廃棄物のリサイクル率の維持></p> <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の中間処理を実施し、リサイクル可能な製品へと転換（有価物販売）を継続することで、廃棄物の削減を維持（2020年度比 5.2%向上） | <ul style="list-style-type: none"> 電子化・ペーパーレス化の推進、分別の定着、プラスチック等の資源リサイクル燃料活用を通じ、一般廃棄物のゼロエミッション実現に向けた基盤を着実に構築した 産業廃棄物のリサイクル率は2020年度比5.2%向上を達成し、廃棄物の資源化において着実な成果を上げることができた 廃棄物・リサイクルに関する環境教育を継続的に実施し、グループ全体への意識浸透と行動変容につなげた |

環境

マテリアリティ：環境配慮型商品



目指す姿

社会全体のCO2排出量削減、環境負荷低減に寄与する製品・技術を開発する

| 項目 | 2025年度 中期目標※1 | 2025年度 年度目標 | 2025年度 主な取り組みと実績 | 中期計画（2021～2025年度）の振り返り 主な実績 |
|-----------------|---|---|---|---|
| 環境配慮型製品・サービスの開発 | <ul style="list-style-type: none"> 環境認証製品の普及促進により、CO2排出量の少ない製品を供給することで社会全体のCO2排出量削減に貢献する | <ul style="list-style-type: none"> 他業種との廃棄物の有価物活用の可能性を継続して検討する 第三者検証済みの製品環境情報※4の認知度向上のためのPR活動を継続して実施する バイオコークス製造の事業化に向け、メンテナンス含めた設備能力の維持・管理方法を策定 環境配慮型鋼材ブランド「+Green」の更なる拡販を行う | <p><廃棄物の有価物活用可能性検討></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業への供給を見据え官公庁や民間各種業界へのPR活動を実施 <p><製品環境情報の認知度向上></p> <ul style="list-style-type: none"> 需要が見込まれるゼネコン・デベロッパーの新規12顧客に対し、環境配慮型製品の拡販活動を実施 <p><バイオコークス製造></p> <ul style="list-style-type: none"> バイオコークス製造の事業化に向け、メンテナンス含めた設備能力の維持・管理方法を策定 2026年上期中の試運転開始に目途 <p><環境負荷低減製品の拡販></p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型鋼材ブランド「+Green」の拡販（普及促進）（4件成約、販売総数607t） 不動産業界と協働した新たな環境配慮型鋼材のスキーム構築 | <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の有価物活用の普及に向け、公共機関へのアプローチに加え、民間企業へのPR活動を積極的に展開し、認知拡大と需要創出に取り組んだ 環境配慮型鋼材ブランド「+Green」を開発・販売開始し、需要が見込まれる新規顧客を訪問し、販売を促進した。販売開始以降の累計販売数量は844tを達成した 建設業界大手との連携により新たな環境配慮型鋼材スキームを構築し、バリューチェーン全体の脱炭素化を後押しするとともに、販売訴求力の強化につなげた バイオコークス製造設備への投資決定および事業化への取り組みを開始し、社会全体のCO2削減に貢献する新たな事業基盤の構築に着手した |

※1：特段の記載がない限り、大和工業グループにとって最も影響の大きい鉄鋼事業を対象とした記載となります

※4：SuMPO EPDおよびClimate宣言



目指す姿

製品品質の確保：鉄鋼・重工・軌道用品事業を通じ社会インフラを支える責任を自覚し安全・安心で高品質・高付加価値な製品・サービスの提供を何よりも優先する
顧客への情報開示／コミュニケーション強化：お客様、そして社会の声を聞き、新しい価値の提案や継続的改善を行う

| 項目 | 2025年度 中期目標※1 | 2025年度 年度目標 | 2025年度 主な取り組みと実績 | 中期計画（2021～2025年度）の振り返り 主な実績 |
|----------------------|---|--|---|--|
| 製品品質の確保 | <ul style="list-style-type: none"> クレーム件数を25%改善する（2020年度比） 鉄道・船舶輸送の一翼を担う企業として品質管理を徹底し、重大有責事故ゼロを継続する | <ul style="list-style-type: none"> 大型製品の品質向上に継続的に注力し、厳格な品質管理水準を維持する 鉄道・船舶輸送の重大有責事故ゼロを継続する | <p><大型製品品質の向上・管理></p> <ul style="list-style-type: none"> 最新技術を搭載した新矯正機の安定稼働を確立し、大型～小型製品の寸法ばらつきを抑制、形状の安定性が向上 <p><鉄道・船舶輸送の重大有責事故></p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道・船舶輸送の重大有責事故ゼロを継続 <p><クレーム件数></p> <ul style="list-style-type: none"> クレーム件数 33%改善（2020年度比） 大型製品の販売比率が増加する中、製品形状および寸法、外観に起因するクレームが減少すると共に、物流・搬送起因のクレーム件数も減少 | <ul style="list-style-type: none"> 大規模な設備更新（矯正機の刷新等）と品質管理強化により、大型製品生産比率が増加する中においても中期目標を毎年度継続して達成した クレーム件数は中期計画期間を通じて継続的に改善を重ね、5年間にわたる品質向上の取り組みが着実に成果として結実した 安定した品質・安全基盤を維持し、鉄道・船舶輸送における重大有責事故ゼロを継続 |
| 顧客への情報開示／コミュニケーション強化 | <ul style="list-style-type: none"> 利害関係者からのニーズと期待を明確にし、顧客満足度向上を図る | <ul style="list-style-type: none"> 大型製品の品質維持に向け、品質保証体制の厳格化および、現場指導・社員教育の強化を図る お客様とのコミュニケーションの充実を図り、製販一体で顧客満足度向上に取り組む | <p><大型製品の品質維持に向けた取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 検査・出荷業務に従事する作業員（協働会社含む）への現場指導および教育の実施による、検査スキルの向上 検査設備増強による原因/再発防止対策の向上 <p><顧客満足度向上></p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート方式による顧客満足度調査を実施し、品質項目の満足度は4%向上（2020年度比） | <ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査を継続的に実施し、その結果を品質改善・品質保証体制へ反映するPDCAサイクルを確立した 3Dスキャナーの導入による検査精度の向上、検査従事者への現場指導・教育によるスキル向上を通じ、顧客ニーズを踏まえた品質管理体制を強化した 中期計画期間を通じた顧客満足度調査において、品質項目の満足度が2020年度比で継続的に向上し、中期目標を達成した |



目指す姿

サステナビリティに取り組むことで社員のロイヤルティを高め、企業理念（MISSION, VISION, Yamato SPIRIT）の実践に不可欠な最先端の技術力や柔軟な企画力などを備えた多様なプロフェッショナル人材がグループ全体で循環し、グローバルに活躍できる企業となる

| 項目 | 2025年度 中期目標※1 | 2025年度 年度目標 | 2025年度 主な取り組みと実績 | 中期計画（2021～2025年度）の振り返り 主な実績 |
|------|---|---|---|--|
| 人材育成 | <ul style="list-style-type: none"> グループ間の人材交流に加え、グループを横断しての配置転換やキャリアパスにより、グローバル人材の育成を促進する 最先端設備の導入や操業経験で培った鉄づくりの技術をグローバルに展開し、グループ全体の技術力向上・DX推進を図る | <p><働く環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい人事制度・各種制度へのスムーズな移行と運用を行う 人的資本経営に関わる具体施策を実行する <p><組織力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> グループ横断のジョブローテーションを継続 新卒採用・キャリア採用をさらに強化し充実化を図る 海外JVとの連携による海外出張研修を継続する <p><DX推進></p> <ul style="list-style-type: none"> グループ一体となりDX推進に向けた仕組みを構築する | <p><働く環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 新人事制度の定着や福利厚生制度の改善により、安心して働ける環境の整備を推進 エンゲージメントサーベイを活用した職場改善の推進 障がい者雇用の促進等、多様な人材が活躍できる基盤の整備 <p><組織力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> 組織再編およびHRBP体制の整備によるマネジメント力・組織力の向上と戦略連動 コミュニケーション活性化を軸にした組織風土改革 評価制度の見直し等による人材育成の推進 グローバル人材育成を目的とした海外出張研修の継続実施（米国19名・タイ20名） 大和工業グループ 2025年度キャリア採用52名、新卒採用16名（前年度キャリア採用61名、新卒採用11名） <p><DX推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修の実施等による、社員のデジタルスキル向上・IT人材育成の推進 情報システム整備や動画マニュアルの導入等、DX化による運営基盤の効率化 コース別IT人材採用開始（2025年度キャリア採用4名、2026年度新卒3名） | <ul style="list-style-type: none"> 「2030年ありたい姿」で掲げるプロフェッショナル人材の育成・強化に向け、グループ横断・全体目線での人事制度・育成体系の抜本的な改革を推進した グループ一体運営（間接部門統合など）の実施および、Yamato Wayの浸透とDE&I推進による組織風土改革を推進した HRBP体制の構築と人事制度の刷新・福利厚生の拡充により、社員が長期的に活躍できる環境の整備を加速した グローバル人材育成・IT人材確保を含む採用・育成施策の拡充を通じ、持続的な成長を支える人材基盤の構築を推進した |

※1：特段の記載がない限り、大和工業グループにとって最も影響の大きい鉄鋼事業を対象とした記載となります



目指す姿

社会に信頼される企業であり続けるとともに、コーポレートガバナンスを強化し、気候変動等の大きな環境変化に対して柔軟かつ強靱（レジリエント）に対応できるサステナブルな企業を目指す

| 項目 | 2025年度 中期目標※1 | 2025年度 年度目標 | 2025年度 主な取り組みと実績 | 中期計画（2021～2025年度）の振り返り 主な実績 |
|----------|---|---|--|--|
| ガバナンス | <ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス改革を継続的に実行する 企業理念をグループ全体に浸透させる グループ全体のサステナビリティ経営体制を構築する | <ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価に関するアンケート結果から認識した課題に対し、取締役会の実効性の更なる充実を図るための具体的な取組を検討・実行する 更なる社員エンゲージメント向上に向けた具体的施策の実行ならびに全社員サーベイ結果を踏まえた新たな施策の企画を立案する 投資家・市場関係者とのIR面談等におけるご意見及びそれを踏まえた反映施策について、経営会議等での報告・議論を継続する 国内外グループ各社の実状に応じたリスクマネジメント活動のPDCAの定着化・展開拡大を進めるとともに、外部への開示内容を充実させる | <p><取締役会実効性評価結果からの課題対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 第三者機関を活用した取締役会実効性評価に関するアンケートを実施し、そこから得られた課題に対する具体的な取組を取締役会メンバーで議論の上、アクションプランとして取り纏め、適宜実行 <p><更なる社員エンゲージメント向上施策の実行と企画></p> <ul style="list-style-type: none"> 人事制度の全面刷新・運用開始 コミュニケーション及びハラスメント防止研修の実施 HRBPの設置と各部門と協働した職場課題の解決 社員サーベイの実施及び結果分析、スコア改善施策の検討 <p><IR面談意見の経営反映施策></p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度を上回る投資家・市場関係者とのIR面談等において頂戴したご意見をもとに、四半期ごとに経営会議等で取締役全員に報告のうえ、対応方針を整理 <p><グループ各社のリスクマネジメントPDCA確立・外部への開示内容の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内子会社ではPDCA運用基盤の整備が進み、自走化に向け一定の目的が立った。あわせて、海外子会社との意見交換を通じた連携強化や、海外持分法適用会社に対する質問票を活用した実態把握を進めた 有価証券報告書「事業等のリスク」へのサイバーセキュリティ記載の追加や、ホームページ・統合報告書におけるリスクカルチャー醸成等の開示充実を進めた | <ul style="list-style-type: none"> 取締役構成の多様化・執行役員制度導入・役員報酬見直しに加え、第三者機関による取締役会実効性評価を活用したアクションプランの策定・実行により、ガバナンスの継続的な改善を推進した IR面談で得た投資家意見を四半期ごとに経営会議へ報告・反映し、資本市場との対話を経営に直結させる体制を構築した 人事制度の全面刷新・HRBP設置・エンゲージメントサーベイの活用を通じた職場改善と、人事評価へのYamato SPIRIT（価値観・行動基準）の組み込みにより企業理念の実践と組織運営の連動を図った サステナビリティ経営推進およびリスクマネジメント推進を担う専門部署の設置と強化により、グループ全体のサステナビリティ経営体制を高度化した |
| コンプライアンス | <ul style="list-style-type: none"> 重大な法令違反の発生無し | <p>グループ全体のコンプライアンス強化に向けて以下テーマに注力する</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権に関する取組み（人権方針の策定・表明、社員への啓蒙、人権デューデリジェンスを始めとするPDCA体制構築） 贈収賄および腐敗防止（ガイドラインの策定、社員への啓蒙） 知的財産の戦略的活用 | <p><人権に関する取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年5月に大和工業グループ人権方針を策定し、ホームページ上で公開 大和工業グループ各社を対象に人権取り組みに関するアンケートを実施 毎年10月を「コンプライアンス強化月間」と位置付け、国内グループの役職者を対象にeラーニングを実施（2025年度のテーマは「大和工業グループ相談・苦情・通報窓口」と「ビジネスと人権」） <p><贈収賄および腐敗防止></p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年4月に大和工業グループ贈収賄・腐敗防止ガイドラインを制定 公務員等に対する贈答や接待のルールや政治献金の原則禁止を明確化 <p><知的財産の戦略的活用></p> <ul style="list-style-type: none"> 大和工業グループにおける知的財産の活用と発明創出の奨励を目的として職務発明等取扱規程を制定 | <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の継続的な実施と全社的な啓発活動を通じて遵法意識の強化を図った 中期計画期間を通じて重大な法令違反の発生ゼロを維持し、実効性あるコンプライアンス体制を堅持した 各種方針・ガイドラインの整備を通じ、グループ全体の行動規範の明確化とコンプライアンス基盤の強化を実現した |

※1：特段の記載がない限り、大和工業グループにとって最も影響の大きい鉄鋼事業を対象とした記載となります